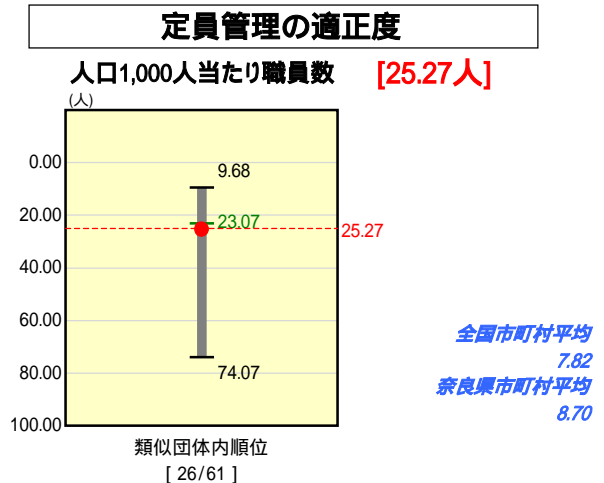
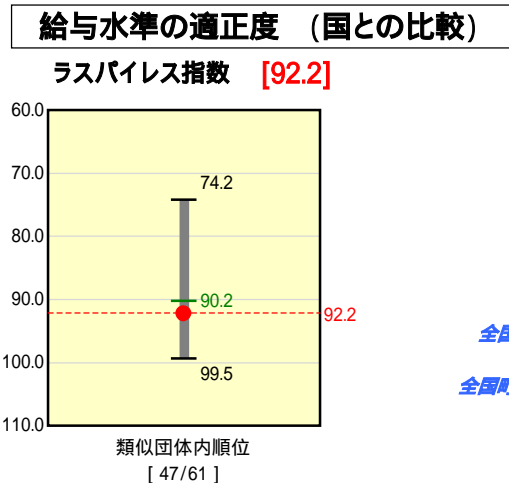
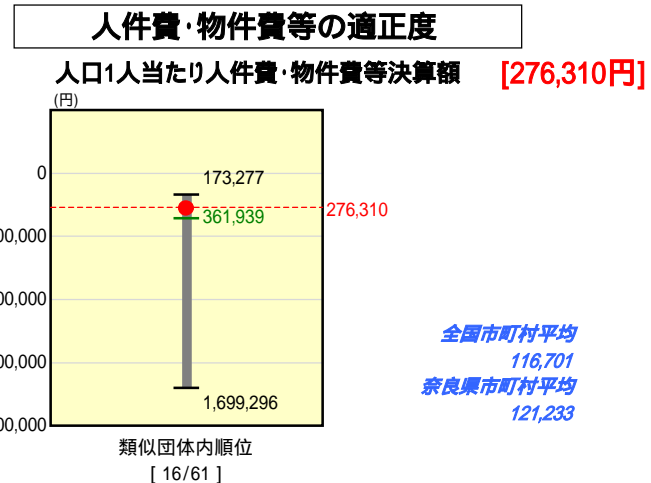
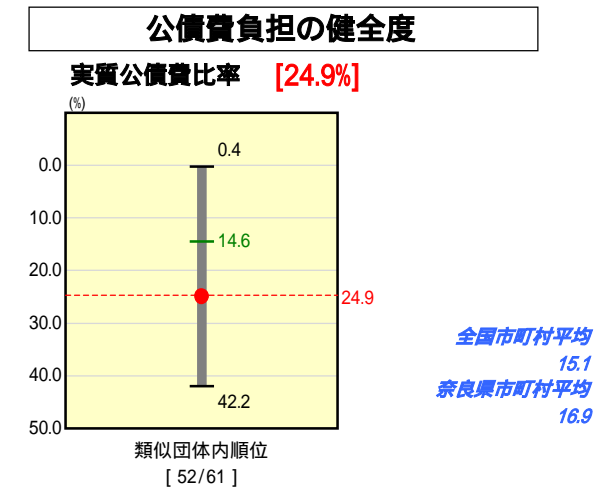
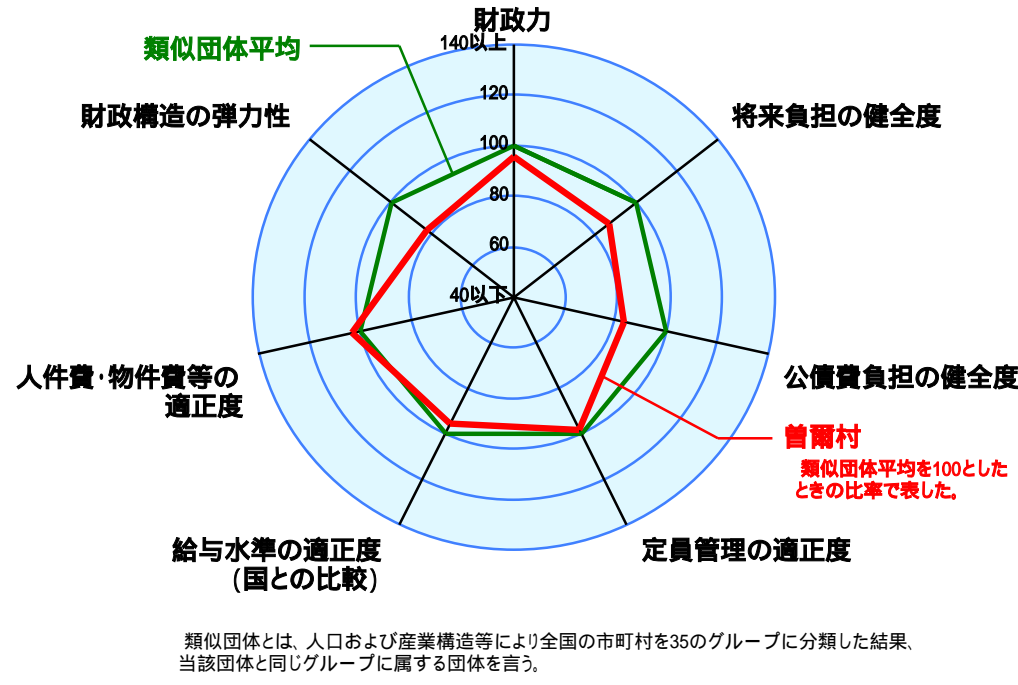
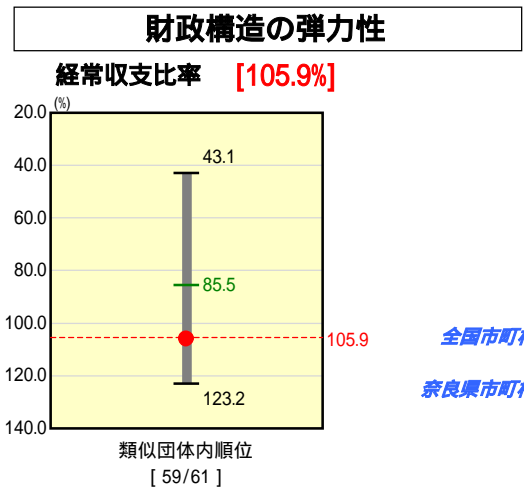
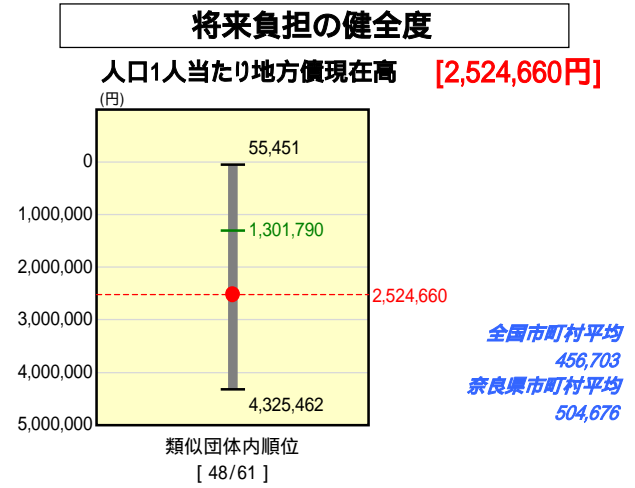
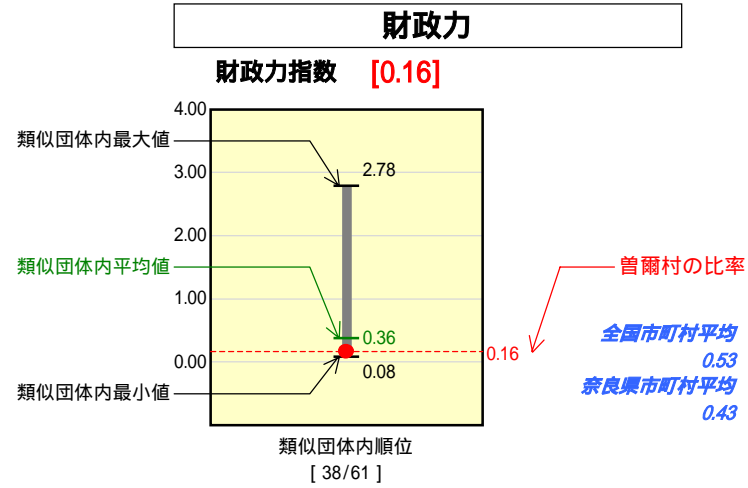


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 普爾村

人口	2,058人	(H19.3.31現在)
面積	47.84	km ²
歳入総額	1,789,092	千円
歳出総額	1,710,926	千円
実質収支	78,166	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
人口の減少や全国を上回る高齢化率(平成19年10月36.8%)に加え、村内の林業不振などにより、財政基盤が弱く全国平均を下回っている。平成17年度から人件費の削減(特別職の報酬の減額、職員手当の削減、特殊勤務手当の廃止、退職者不補充)等により、歳出の見直しを図っており、今後も徹底して歳出削減を行うことにより財政の健全化を図る。

経常収支比率
社会資本整備事業にかかる公債費の増加により奈良県市町村平均を8.0%上回っている。昨年度と比較して、0.2%減少したものの、高水準で推移している。退職者不補充等の人件費の削減、事務事業の見直しにより、物件費、補助費等の義務的経費削減に努め、今後5年間で7%減を目指す。

ラスパイレス指数
平成17年度から職員の諸手当等の見直しにより、全国町村平均を1.7%下回っている。地域の民間企業の平均給与との状況を踏まえ、今後も給与の適正化に努める。

実質公債費比率
本村は、極めて財政力の低い村であるが、住民に生きがいのある村づくりをめざし、近年、福祉施設、都市住民との交流施設等、社会資本の整備に積極的の取り組みができたため、村債の発行が増加傾向にあるが、交付税措置のある有利なもののみ発行となっている。
平成18年度に繰上償還を実施し、実質公債費比率の抑制に努めてきたが、地方債の償還額のピークが平成21年度、22年度となるため今後も高水準で推移する。
しかし、実質公債費比率を引き上げている地方債は、償還期間が比較的短期であるため、今後の地方債の発行を抑制することにより、数値の適正に努める。

人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均値を1,222,870円上回っている。主な要因としては、学校施設の整備、福祉施設の整備、都市住民との交流施設等の整備があげられる。今後も地方債の積極的な繰上償還に努め、新規発行債を抑制し、財政の健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数
類似団体平均値を2.2人上回っている。職員は、平成15年から平成18年度まで採用を控えており、また、この間9人の退職者があったが、退職者不補充となっている。平成21年度、22年度に計10名の退職予定者があるため、3分の1程度の補充を行い、平成23年度には、51人(12%減)を目標としている。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
平成17年度から実施している特別職報酬の削減(10%)、職員手当の削減及び廃止、事務事業の見直し、物件費の抑制等により、類似団体平均を85,629円下回っている。
しかし、平成19年度以降、地方債の償還額が増加する見込みであるため、今後もなお一層事務事業の効率化に努める。